

独立行政法人航空大学の平成 27 事業年度及び第 3 期中期目標期間の評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事・報酬への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が達成され、国土交通大臣による平成 27 年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等を行わなかった。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 27 年度評価における主な指摘事項	平成 28 年度及び 29 年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年に発生した帯広分校機の墜落事故後、航空大学校では様々な事故再発防止策を実施しているところであるが、引き続き各種安全対策の実施等により安全管理体制の強化に向けた取組を定着させること。</li> <li>・CRM については、実践の場があり常にブラッシュアップしているエアラインからの支援があると、より効果があると思われる。</li> <li>・教官会議において、情報共有だけでなく、目標設定など一歩踏み込んだ対応を考えてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度からの第 4 期中期目標期間において、引き続き安全管理体制の強化に向けた取組を定着させる取組を推進している。</li> <li>・エアラインの協力により、操縦教官に実運航のライン・オブザーブを経験させる取組を行っている。</li> <li>・学生教育の質の向上、標準化を図るため、毎月開催する教官会議においては指導方法に関する意見交換等を推進するのみならず、役員及び管理職による学生訓練オブザーブを、担当教官 1 人に対して年に 2 回以上行うというような</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ANA 教育証明の訓練受託は、年度計画にある「我が国全体の操縦士養成能力の拡充に寄与する」という観点とは違うと感じる。</li> <li>• 年齢層を上げた普及活動の取組や、航空大学校の拠点ではないが、東京圏等での取組も考えてはどうか。</li> </ul>	<p>取組も行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 操縦教育証明は 操縦教育に必要な資格であり、航空会社における操縦教育に活用できることから、自己収入の拡大のみならず、我が国全体の操縦士養成能力の拡充に寄与するものであり、引き続き取り組んでいく。</li> <li>• 小学生を対象とした「航空教室」に加えて、中学生以上を対象とした普及活動の取組を進めている。</li> </ul>
業務運営の効率化に関する事項	なし	
財務内容の改善に関する事項	なし	
その他の事項	なし	